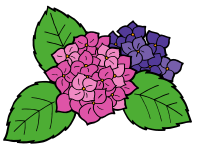


宇都宮民報

—発行—
日本共産党
宇都宮市委員会
弥生1丁目7-11
旭コーポ1階
TEL634-8722

政治協力の進めるべし、
市民の声を聴くべし
しん 赤旗
日刊 3497円
月刊 930円



性教育は、命を守る教育です!!



原ちづる議員

原ちづる議員は22日最終日に質問に立ちました。「ジェンダー平等の取り組みについて」の中で「生理の貧困」と「宇都宮市の性教育について」を質問しました。

生理用品は「常備」を!

原ちづる議員

生理の貧困については、初日の中塚議員の質問に対し、市内小中学校のトイレへの生理用品の設置を検討する答弁があった。歓迎したいと思う。今回は新型コロナウイルス感染症をきっかけに経済的な面から『生理の貧困』にスポットが当たったが、コロナが終わっても生理に終わりは無い。継続的な学校トイレへの常備を検討していただきたいがどうか。

鈴木信夫市民まちづくり部長

児童生徒に関しても相談にのりたいと考えている。使用状況等を見ながら、今後に関してを見極めたい。

「性教育の手引き」見直しへ

原ちづる議員

今後の性教育のあり方について。市内25校の中学3年生を対象に産婦人科医による「性教育サポート事業」は、引き続き行ってほしい。子どもを取り巻く環境はSNSの登場で劇的に変化しており、子どもが性犯罪に巻き込まれる事件も頻発している。そのような中、子どもへの性に対する知識不足が指摘されており、学校での性教育が重要であると考えます。

しかし海外の性教育等と比較すると、30年も遅れていると言われているのが、日本の性教育である。宇都宮市としては「性教育の手引き」をアップデートさせ、深化させる時期に来ていると考え、見解を伺う。

小堀茂雄教育長

学校では、保健体育や学級活動、道徳を中心に教育活動全体を通じて指導している。現在は性に関する問題も深刻かつ複雑化しているため、今年度「性教育の手引き」を見直すこととした。

原ちづる議員

子どもたちを守るために、宇都宮市が国をけん引するつもりで性教育に力を入れていただきたい。

市営住宅入居時の難関 連帯保証人はなくせ!



質問する天谷みえ子議員

天谷議員は、市営住宅への入居の支援をした経験から、入居時の連帯保証人について質問をしました。

天谷みえ子議員

入居申し込み者の資格として、世帯の月収額が、収入基準の範囲内であることなど6項目の条件がある。このうち連帯保証人については、入居者より収入が概ね多い方を要件としている。今、働き方も多様であり、非正規の労働者だったり、年金生活者であったりすると必ずしも入居希望者の収入を上回るのか予測できず、入居希望者にとって難しいハードルとなっている。

名古屋市では、平成9年から保証人を免除する特例措置を導入し、高齢者、障がい者、生活保護受給者、配偶者からの暴力の被害者等の特例措置の対象にしている。入居者の緊急時の対応のため、保証人に変えて、緊急時の連絡先を登録するように求めている。

国からも通知 連帯保証人は不要

第1に、2018年3月30日付で公営住宅の入居に際して、連

帯保証人等を不要とする条例改正を求める国土交通省住宅局長通知が、だされている。本市はどのような検討がなされたのか。

第2に市営住宅全体の戸数と入居率について伺う。

第3に住宅使用料の滞納者がどれほどあるのか伺う。

第4に連帯保証人による債務弁済実績がどのくらいあるのか伺う。

篠田治都市整備部長

債務弁済実績はわずか

本市としてはこの通知を受け、令和2年4月からは居住地要件・勤務地要件を撤廃した。県内の自治体は全て連帯保証人を必要としている。

今年5月末現在、市営住宅の戸数は3633戸、募集を停止している宝木市住を除いた入居率は81.6%である。

住宅使用料の滞納者は令和2年3月末現在、44人である。

連帯保証人による債務弁済実績は平成29年1件、平成30年1件、令和元年度4件である。連帯保証人に対しては年間延べ約450件の催告書を送付し、入居者への働きかけを行っていた。

連帯保証人については、本市では、入居者が家賃を滞納した場合や、連絡が取れない場合など重要な役割を担ってもらっている。他市では、特例措置や法人保証をつけて不要としている例もあるため、今後とも要望していきたい。